

2005年8月11日

各 位

会 社 名 株式会社 トップカルチャー
代表者名 代表取締役社長 清水 秀雄
(コード番号7640・東証 第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 保科 正人
T E L 025-232-0008
<http://www.topculture.co.jp>

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社からの 店舗譲受・資本提携等のお知らせ

当社は、「2008年80店舗体制」の実現に向け、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と業務提携及び資本提携を締結いたしました。

80店舗体制の実現に向けて、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCC）の運営する直営店のうち関東圏の郊外ロードサイド型店舗13店舗を譲受価格合計30億円（いずれも予定）にて当社が譲り受けることで基本合意いたしました。また、今後の関東地方における郊外型店舗の新規出店やM&Aについては、個別の案件毎に両社が協議の上進めてまいります。これにあたり、両社の関係をより強固なものにすること、及び、上記譲受け実行のための資金調達を目的として、当社はCCCを割当先とする第三者割当増資を行います。なお、上記店舗譲受の内容の正式決定は、平成17年9月下旬を予定しており、内容が確定次第発表いたします。

（1）提携の背景・目的

今般の業務・資本提携は、当社の中期目標の大きな前進を目的とすると同時に、CCCが掲げる「次世代TSUTAYA 3000店構想」の実現に資することが目的であります。

CCCは、音楽・映像のレンタル・セル、書籍販売、リサイクルなどを行うエンターテイメント素材のマルチ・パッケージ型店舗を直営方式とフランチャイズ方式により、全国に1155店舗展開しております。現在、CCCは、TSUTAYAグループのバリュー向上に向け、中期的に直営・FCをあわせて全国3000店舗を展開する「次世代TSUTAYA3000店舗構想」を掲げております。この実現のため、店舗を「都心型・駅前型・郊外ロードサイド型・地方ロードサイド型」の4タイプに分類し、それぞれのタイプごとに理想的な店舗モデル「次世代TSUTAYA店舗」を構築し、順次新規出店と既存店舗のリニューアルを行っています。さらに3000店構想を加速するために、独立系チェーンのM&Aなども積極的に展開していく方針であります。

一方、当社は1986年の創業以来、CCCのマルチ・パッケージストア（MPS）構想に先駆けて郊外ロードサイド型のMPS店舗を展開してまいりました。取り扱う商品のうち、レンタル、セルなどについてはCCCのFCに加盟して営業する一方、書籍や文具販売においては独自に行ってまいりました。現在、新潟、長野、それに東京都など首都圏に合計52店舗を展開し、売上高214億円、経常利益8億円（平成16年10月期（連結））に達しており、CCCのFC加盟会社としては最大規模となっております。

当社の持つ郊外型MPSの運営ノウハウやビジネスモデルをFC本部に還元し、全国TSUTAYAグループのチェーンバリュー向上に取り組んでまいります。

(2) 業務提携の内容

こうした背景のもと、今後の郊外型の店舗展開にあたっては CCC と当社の間で以下のよう
な提携を行い、それに基づく事業展開を行うことで合意しました。

CCC が自ら出店した直営店舗やM & Aなどで取得し運営している直営店舗のうち、立地条件等を踏まえて検討し、関東の郊外ロードサイド型店舗については当社に譲渡する。その第一段として、当社は、2005年10月上旬に、13店舗、総額30億円を譲り受ける。譲受店舗の直近の平均年商は3.8億円。当社の郊外型MPSの運営ノウハウを、グループの店舗運営ノウハウに還元させ、チェーン全体の競争力向上を図る。

さらに、以上を強かに推進するため、以下の提携を行います。

TSUTAYA グループは、書籍販売シェア NO.1 を目指す。その実現に向けて、当社は、これまで独自運営してきた書籍販売について「TSUTAYA BOOK NETWORK (TBN)」に加盟し、TBN のバリュー向上に取り組んでいく。
(本日付で別途発表しておりますリリース「TSUTAYA BOOK NET(TBN)への加盟について」をご覧ください)
当社取締役就任を前提に、CCC グループよりオブザーバー1名を招聘する。

(3) 資本提携の内容

資本提携の目的

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の運営する直営店13店舗、譲受価格合計30億円(いずれも予定)の譲受への投資資金の調達と、当社とCCC両社間の関係をより強固なものにするため、当社はCCCを割当先とする第三者割当増資を行う。

第三者割当増資の株数

当社は現在の発行済株式数(10,818,000株)の17.28%相当の株式(1,870,000株)を発行し、この全てをCCCに割り当てるものとします。これにより当社は概算総額12億円の資金調達を行います

(4) 今後の見通し

店舗譲受の内容、今期(2005年10月期)及び来期の業績への影響につきましては、現在、業務提携の詳細について双方で協議中であり、内容が確定次第、発表いたします。

以上

本件お問合せ先：
株式会社トップカルチャー 総務部 保科 025(232)0008
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 社長室 西田 03(5424)1937

平成 17 年 8 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社 トップカルチャー
代表者名 代表取締役社長 清水 秀雄
(コード番号7640・東証 第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 保科 正人
T E L 025-232-0008
<http://www.topculture.co.jp>

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との 業務・資本提携等に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 8 月 11 日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間で、店舗運営事業に関する業務・資本提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、これに伴い主要株主の異動が見込まれますので併せてお知らせいたします。

記

1. 業務提携の概要

(1) 提携理由

当社は、中期目標として 80 店舗体制の早期実現を掲げ、新規出店の拡大とそれを支える既存店店舗網の強化に取り組んでまいりました。今般の業務・資本提携は、当社の中期目標を大きく前進させることを主目的とすると同時に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCC）の運営するフランチャイズチェーン最大の加盟企業である当社の店舗運営強化を通じて、同社の掲げる「次世代 TSUTAYA 3000 店構想」の実現に向け、全国 TSUTAYA グループのチェーンバリューの向上に資することを目標としております。

(2) 提携内容

上記目的の達成に向け、平成 17 年 10 月上旬（予定）に、CCC の運営する直営店 13 店舗を譲渡価格 30 億円（いずれも予定）にて当社が譲り受けることで基本合意いたしました。また、今後の関東地方における同社の郊外型店舗の新規出店や M & A については、両社が協議の上進め、実行に当たっては当社が CCC グループの中核的店舗運営会社として行ってまいります。これにあたり、両社の関係をより強固なものにすること、及び、上記譲受実行のための資金調達を目的として、当社は CCC に対する第三者割当増資を実行いたします。

また、当社は、これまで独自運営してきた書籍販売について、CCC の運営する書籍部門

の FC ある「TSUTAYA BOOK NETOWORK (TBN)」に加盟するほか、当社取締役就任を前提に、CCC グループよりオブザーバー 1 名を招聘いたします。

(3) 業務提携先の概要

別紙のとおりであります。

(4) 日程

平成 17 年 8 月 11 日 (木)	業務・資本提携に関する基本合意締結
平成 17 年 9 月 下旬	店舗譲受け契約書締結 (予定)
平成 17 年 10 月 1 日 (土)	TBN 加盟契約締結
平成 17 年 10 月 4 日 (火)	第三者割当増資 払込期日
平成 17 年 10 月 上旬	店舗譲受け (予定)

(5) 今後の見通し

店舗譲受けの内容、今期 (2005 年 10 月期) 及び来期の業績への影響につきましては、現在、業務提携の詳細について双方で協議中であり、内容が確定次第、発表いたします。

2. 第三者割当増資の内容

(1) 新株式発行要領

発行新株式数	普通株式 1,870,000 株
発行価額	1 株につき 672 円
発行価額の総額	1,256,640,000 円
資本組入額	1 株につき 336 円
申込期日	平成 17 年 10 月 3 日 (月)
払込期日	平成 17 年 10 月 4 日 (火)
配当起算日	平成 17 年 5 月 1 日
割当先及び株式数	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 1,870,000 株
新株式の継続所有等の取決めに関する事項	

当社は割当先に対し、割当新株式を発行日 (平成 17 年 10 月 4 日) から 2 年以内に譲渡した場合は、当社へ報告する旨の確約を依頼する予定であります。

前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

(注) 発行価額の決定方法

当該増資に係る取締役会決議の直前日 (平成 17 年 8 月 10 日) の東京証券取引所における当社株式の終値 (672 円) といたしました。

(2) 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	10,818,000 株
増資による増加株式数	1,870,000 株
増資後発行済株式総数	12,688,000 株

(3) 増資の理由及び資金の用途等

増資の理由

CCC の運営する直営店 13 店舗、譲受価格合計 30 億円（いずれも予定）の譲受への投資資金の調達と、当社と CCC 両社間の関係をより強固なものにするため。

増資調達資金の用途

CCC との業務提携による店舗譲受への投資資金に充当する予定であります。

業績に与える見通し

今期（2005 年 10 月期）及び来期の業績への影響につきましては、現在、業務提携の詳細について双方で協議中であり、確定次第、発表いたします。

(4) 株主への利益配分等

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。

(5) 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

エクイティ・ファイナンスの状況

) 公募増資

発行株式数 1,300,000 株
発行総額 848,900,000 円
発行日 平成 16 年 10 月 6 日
発行価格 653 円（発行価額：622.67 円）

) 第三者割当増資（上記公募増資と同時に行われたオーバーアロットメントによる売出しに伴うもの）

発行株式数 150,000 株
発行総額 93,400,500 円
発行日 平成 16 年 10 月 26 日
発行価額 622.67 円

過去 3 決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 14 年 10 月 期	平成 15 年 10 月 期	平成 16 年 10 月 期	平成 17 年 10 月 期
始 値	785 円	552 円	720 円	638 円
高 値	805 円	814 円	1,995 円 1,189 円	895 円
安 値	510 円	432 円	600 円 632 円	585 円
終 値	570 円	715 円	648 円	672 円
株価収益率	7.2 倍	9.0 倍	14.4 倍	- 倍

(注) 1 . 株価は、平成 17 年 3 月 31 日までは東京証券取引所市場第二部、平成 17 年 4 月 1 日

からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。
3. 平成 16 年 5 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株を 2 株に分割しております。
4. 平成 17 年 10 月期の株価については、平成 17 年 8 月 10 日現在で表示しています。
5. 株価収益率は決算期末の株価（終値）を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値であります。

(6) 割当先の概要

別紙のとおりであります。

(7) 増資後の大株主構成等（平成 17 年 4 月 30 日時点での株主名簿に基づく）

順位	株主名	所有株式数	所有割合
1	清水秀雄	2,204,000 株	17.37%
2	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	2,030,000 株	15.99%
3	有限会社ヒーズ	1,760,000 株	13.87%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,210,900 株	9.54%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	335,500 株	2.64%

3. 主要株主の異動

(1) 異動が生じた経緯等

上記 2. の第三者割当増資の実施に伴い、平成 17 年 10 月 4 日付で、当該増資の割当先である CCC は当社の第 2 位株主となることが見込まれます。なお、同社の概要は、別紙のとおりであります。

(2) 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	所有株式数 （議決権の数）	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主 順位
異動前(平成 17 年 4 月 30 日現在)	160,000 株 (1,600 個)	1.51%	第 10 位
異 動 後	2,030,000 株 (20,300 個)	16.29%	第 2 位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 231,865 株
平成 17 年 4 月 30 日現在の発行済株式総数 10,818,000 株

以 上

(別紙)業務提携及び割当先の概要

1. カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の概要

- (1)商号 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
- (2)主な事業内容 DVD・CD、書籍・雑誌、GAME のレンタル&販売店「TSUTAYA」を全国に 1,115 店フランチャイズ展開し、その会員数は 1,851 万人(6 月末現在)。1997 年よりエンターテイメントポータルサイト「TSUTAYA online」を開設し会員数は 721 万人。
- (3)設立年月日 昭和 60 年 9 月
- (4)本店所在地 大阪府北区梅田 2 丁目 5 番 25 号(登記上本店所在地)
(東京本社:東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 20 番 3 号
恵比寿ガーデンプレイスタワー 21 階)
- (5)代表者 代表取締役社長 増田宗昭
- (6)資本の額 16,049 百万円(平成 17 年 3 月期(連結))
- (7)売上高 191,531 百万円(平成 17 年 3 月期(連結))
- (7)従業員数 1,496 名(平成 17 年 3 月 31 日現在(連結))
- (8)大株主
- | | |
|--------------------------|--------|
| 増田宗昭 | 28.19% |
| マスダアンドパートナーズ株式会社 | 17.84% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 11.34% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 9.66% |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 2.10% |
- (平成 17 年 3 月 31 日現在)
- (9)当社との関係 同社との間に FC 契約に基づくロイヤリティーの支払い等の取引があります。また、当社代表取締役社長 清水秀雄は、同社の取締役(社外取締役)に就任しております。

2. 当社の概要

- (1)主な事業内容 新刊書籍、文具、販売用 CD・DVD 等の小売及びビデオ・DVD 等のレンタルを主な事業内容とし、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開。店舗数 52 店(連結)。
- (2)設立年月日 昭和 61 年 12 月
- (3)本店所在地 新潟県新潟市小針 4 丁目 9 番 1 号
- (4)代表者 代表取締役社長 清水秀雄
- (5)資本の額 4,795 百万円(平成 16 年 10 月期(連結))
- (6)売上高 21,383 百万円(平成 16 年 10 月期(連結))
- (7)従業員数 232 名(平成 17 年 4 月 30 日現在(連結))